## 基金21の設置の経緯と特徴

## 【経緯】

当時の岡崎知事の発案・指示により、毎年度の県の財政状況に左右されず、将来にわたって安定的かつ継続的に、ボランタリー活動を推進するための事業が展開できるよう、県が持つ貸付債権を原資とした基金を、平成13年に設置することとした。

予算委員会岡崎知事答弁要旨(平成13年3月9日)

「ボランタリーの活動についての私の基本的な認識は、<u>21世紀の活力あるかながわ、この社会を形成する上において、ボランティア活動は、今思っている以上に重要な役割を果たしてくれるものであると、このような認識をもっております。</u>(中略)

ただ、私は、ボランティアに対する支援というのは、恒常的にやるべきものではまったくないと思っております。

自主自立を旨として、できるだけ自分で根を張って、理解を得られる方々のサポートの中で、民間で活動すべきものだと思っておりまして、そういうようなものが、これは伸びていってくれたらいいなというようなもののスタートのところで、ちょっと手助けをする、というような面もあろうかと思いますが、これもただ、やっぱりモデル的な話だと思います。

そういうものが定着すれば、それは、県の委託事業になり、何なりとのかみ合わせでもできるわけで、そういった、ある過程、ある部分について、永続的、安定的に、一つ一つのものについて期限を区切ってする、ということが神奈川県における将来のボランティアの活動を、より充実させることになるだろう、そういう気持ちを込めて、そういう考え方で、ボランティアの基金の制度を仕組んだつもりでございます。」

## 【特徴】

- 1 毎年度の県の財政状況に左右されず、将来にわたって安定的かつ継続的に、ボランタリー活動を推進するための事業が展開できるよう基金を設置
- 2 県が入らない第三者機関である、審査会が県民目線で選考する仕組み
- 3 協働の黎明期に、行政の委託による協働ではなく、NPOからの提案による協 働事業の仕組みを作ったこと
- 4 応募できる分野に制限がない。(課題部門は課題を限定)
- 5 長期の助成期間(負担金は最長5年、補助金は最長3年)と人件費も対象であるなどサービスの担い手を育成する投資の要素が大きい。(他の助成制度は1年で人件費が対象外となるものが多い。)